

2021年–2023年

中期経営計画 “PROTECT × CHANGE”

— 守るべきものは守り、変えるべきものは変える —

2021年2月22日
株式会社 ダイキアクシス
証券コード：4245

1 経営理念・コーポレートスローガン

2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営

3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー

4 当社グループを取り巻く環境および背景

5 2021年－2023年中期経営計画の骨子

6 成長戦略

7 セグメント別方針

8 その他コーポレート方針

9 数値目標

1 経営理念・コーポレートスローガン

2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営

3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー

4 当社グループを取り巻く環境および背景

5 2021年－2023年中期経営計画の骨子

6 成長戦略

7 セグメント別方針

8 その他コーポレート方針

9 数値目標

経営理念

ダイキアクシスグループは、
「環境を守る。未来を変える。」を使命とし、
「環境創造開発型企业」として発展を続けることで、
社員の生活向上および社会の発展に貢献する。

▼ 環境創造開発型企业とは ▼

地球環境の保全・改善を目的とした技術・商材を
開発し続けると共に、水を軸(Axis)として培ってきたノウハウと
グループ内の複合事業による相乗効果を駆使することで、
人と自然に優しい未来創造のソリューションを提供する企業

コーポレートスローガン

PROTECT×CHANGE

▼ 企業使命 会社としてあるべき姿 ▼

「環境を守る。未来を変える。」
水を事業の軸とし、地球環境・生活環境などの
様々な環境を守ることで持続可能な社会の実現に貢献し、
社会の未来を変える。

▼ 企業姿勢 従業員としてあるべき姿 ▼

「守るべきものは守り。変えるべきものは変える。」
世の中の変化に柔軟に対応し、維持すべきもの、変化させ
てより良くするものを明確にし、持続可能な組織を目指す。

1 経営理念・コーポレートスローガン

2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営

3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー

4 当社グループを取り巻く環境および背景

5 2021年－2023年中期経営計画の骨子

6 成長戦略

7 セグメント別方針

8 その他コーポレート方針

9 数値目標

ダイキアクシスグループが目指すESG経営

- 堅実な企業基盤を築き、「事業活動」と「企業活動」の両面を通じて持続可能な環境と社会づくりに貢献するとともに人々のQOL(Quality of Life:生活の質)向上を目指す



事業活動を通じた貢献

Environment 環境

地球環境の保全が持続可能な社会発展の実現への共通課題であることを認識し、環境に配慮した事業活動による環境負荷の低減に取り組む

水処理メーカーとしての貢献

製品やサービスを通じて“よごれた水”を“きれいな水”に変換し、地球規模での水環境を改善する。日本独自のシステムである浄化槽はオンサイトで生活排水を処理出来、国内の下水道未普及地域のみならず、海外においても有効



バイオディーゼル燃料メーカーとしての貢献

各家庭や飲食業店舗・コンビニ等から回収した使用済み天ぷら油を原料として精製したクリーンな軽油代替燃料としてエコマークの認定を受ける。官公庁やコンビニ配送車等の燃料として供給することで、カーボンニュートラルへの貢献



太陽光・風力によるクリーンなエネルギー創出による貢献

全国展開しているホームセンターチェーンDCMグループと連携し、店舗屋上へ太陽光パネルを設置することにより、森林伐採等による環境への影響を抑えたクリーンなエネルギーを創出。また、有事の際には地域のライフラインとしての機能を果たす準備も整えている。バイオディーゼル燃料と合わせて2050年ネットゼロへの貢献



住宅設備卸業としての貢献

省エネ商材や、間伐材等を活用できる環境配慮型の特殊商材の取扱



環境改善に対する啓発活動

学校を訪問し、クリーンなエネルギーに対する正しい考え方を学生に伝え示す

働き方改革・多様性

様々な文化や考え方を受け入れることで、ニューノーマルに対応した働き方を実現し、海外人財の登用、女性ボードメンバー登用についても積極的に実施

Social 社会

企業活動を通じた貢献



顧客・地域・行政などのコミュニティと連携・協力して「自然と人に優しい未来創造」にとりくみ、持続可能な社会を作る

飲料水の提供による貢献(海外)

キレイな水へのアクセスが難しい途上国において安心安全な飲料水を提供



Governance ガバナンス(企業統治)

事業活動および企業活動を支える基盤

- 株主やその他のステークホルダー(従業員・顧客・地域社会等)に対し情報をクリアにするとともに、経営機構の改革によって企業経営を管理監督することで社内外で発生しうるリスクのマネジメントを行う
- 上記の事業活動および企業活動を執行するうえでの揺るぎない企業基盤を構築する



1 経営理念・コーポレートスローガン

2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営

3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー

4 当社グループを取り巻く環境および背景

5 2021年－2023年中期経営計画の骨子

6 成長戦略

7 セグメント別方針

8 その他コーポレート方針

9 数値目標

メインテーマの振り返り

- 前々中期経営計画の成長戦略は、主に社内意識の統一と事業拡大を推進
- 前中期経営計画においては、事業環境の変化に柔軟に対応すべく企業基盤の整備を実施し、上記成長戦略をより強く推進



企業基盤の整備


生産性の向上(IT推進)


- IT推進プロジェクトを発足し、生産性向上に向けた社内情報の収集を開始
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、非対面・非接触の働き方を取り入れたリモートワークやWEB会議を推進。また、国内事業のみならず海外事業においてもIT活用することでアフターコロナの需要の高まりに向けた準備を進めた

人材育成


- 多様な人材による柔軟で働きやすい環境をつくるための人事制度の導入
- 急激な事業拡大により軽薄化しやすい恐れのあるグループとしての一体感醸成を目的として2020年にブランディング(企業イメージを浸透・向上させるための施策)プロジェクトを発足
- 新規事業創出プログラム発足に合わせて社内人材発掘


成長戦略の振り返り

 安定から成長への転化(住宅機器関連事業)

 海外展開(環境機器関連事業)

 スtockビジネスの拡大

 技術力・製品開発力の向上

 再生可能エネルギー関連事業



M&Aの推進



安定から成長への転化(住宅機器関連事業)

- 東京・大阪への進出による商圈エリアおよび新規取引店の拡大
- 間伐材を活用するなどの環境に優しい商材を発掘し、販売チャネルを拡大
- 集中購買制(セントラルバイイング)の導入による仕入コスト削減を実施

海外展開(環境機器関連事業)

- 新築着工戸数の減少、下水道普及率の増加によって国内での浄化槽需要が減少すると想定
- 海外において施工中の案件について、新型コロナウイルス感染症の影響によって工期の延長などが発生したが、営業活動についてはITツールを活用することでアフターコロナを見据えた準備を進めた
- 子会社が製造するインド製浄化槽がインド中央政府から推奨認可を得るなど、市場開拓・拡大に向けた下地作り

ストックビジネスの拡大

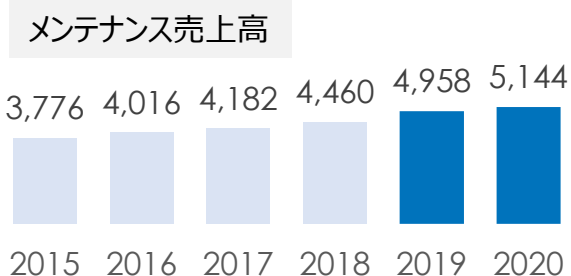
全国規模の大手コンビニエンスストアチェーン、大手外食チェーン、食品工場(セントラルキッチン)における排水処理設備・浄化槽メンテナンスの一括受注を拡大

また、クライアントのニーズに

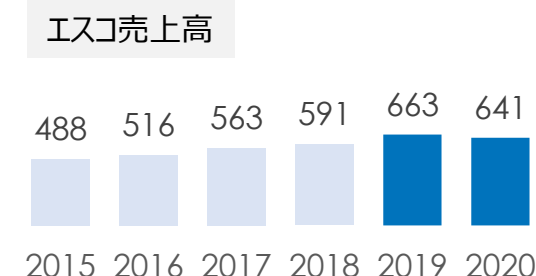
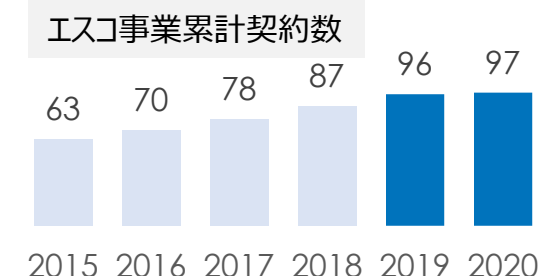
対応するため法定点検義務の

管理業務に対応した

新ITシステムを導入



地下水飲料化事業において、顧客の初期投資負担を抑制するエスコ事業(設備の設置運営は当社負担で実施し、顧客は月々の利用料を負担する方式)の契約数増加



技術力・製品開発力の向上

世界各地への浄化槽の出荷拡大によって、海外現地の水質検査結果の取得が可能となった

国内で培った技術力を用いて、異なる生活習慣による水質汚濁の性質・成分の違いを考慮した海外仕様浄化槽の開発への取り組み

国内における新型浄化槽の新発売

XH型	内部の清掃作業性や点検業務を大幅に向上	
XF型	リン規制地域に対応した窒素・リン除去型浄化槽	

再生可能エネルギー関連事業

- 2018年よりDCMグループの既存店舗屋根を活用することで、森林伐採等による環境への影響を抑えた太陽光発電の基地を実現（129施設が稼働済）
- 小形風力発電事業において全国70サイトでの展開を計画中であり、11サイトについては施工を開始
- ポストFITを見据えた高付加価値事業の提案



M&A推進

- グループ既存事業とのシナジー効果を見込める企業を発掘し、連携することで企業価値向上に向けた取り組み
- 2019年10月に住宅機器関連事業において初となるM&Aを実施し、新規商材の取扱い等によるシナジー効果により連結業績への貢献



冷凍・冷蔵ショーケース



冷凍・冷蔵設備



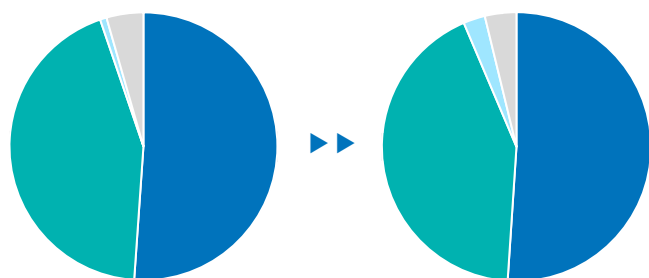
フラワーキーパー

- 前中期経営計画では、「企業基盤の整備」をメインテーマとして生産性の向上に向けた取り組みを実施
- 企業基盤を整備するとともに、グループとしての成長戦略に取り組むことで中長期的な企業価値の向上を図る
- 新型コロナウイルス感染症の影響で売上は減少したが、太陽光発電事業が好調に推移したことにより増益

2020年 連結売上高

連結売上高 **346** 億円
 △4.4% ▲
 2018年：362 億円

構成比



2018年

2020年

■環境 ■住宅 ■再エネ ■その他

環境機器関連事業	176 億円	△4.4%	2018年：185 億円
うち、海外売上高	10 億円	△13.1%	2018年：11 億円
住宅機器関連事業	147 億円	△6.8%	2018年：158 億円
再生可能エネルギー関連事業	9 億円	+214.9%	2018年：2.8 億円
その他の事業	13 億円	△18.6%	2018年：16 億円

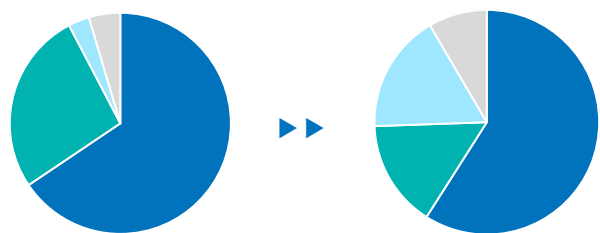
2020年 連結営業利益

連結営業利益 **10.4** 億円

+13.2% ▲

2018年：9.2 億円

構成比 ※「全社消去等」除く



2018年

2020年

■環境 ■住宅 ■再エネ ■その他

環境機器関連事業

11.9 億円



2018年：13.9 億円

住宅機器関連事業

3.1 億円



2018年：5.6 億円

再生可能エネルギー関連事業

3.4 億円



2018年：△0.6 億円

その他の事業

1.7 億円



2018年：0.9 億円

全社消去等

△**9.8** 億円



2018年：△16 億円

2020年 連結経常利益

連結経常利益 **12.1** 億円

+10.0% ▲

2018年：11.0 億円

2020年 自己資本比率/ROE(自己資本利益率)

自己資本比率 **27.5** %



2018年：24.7 %

ROE

5.7 %

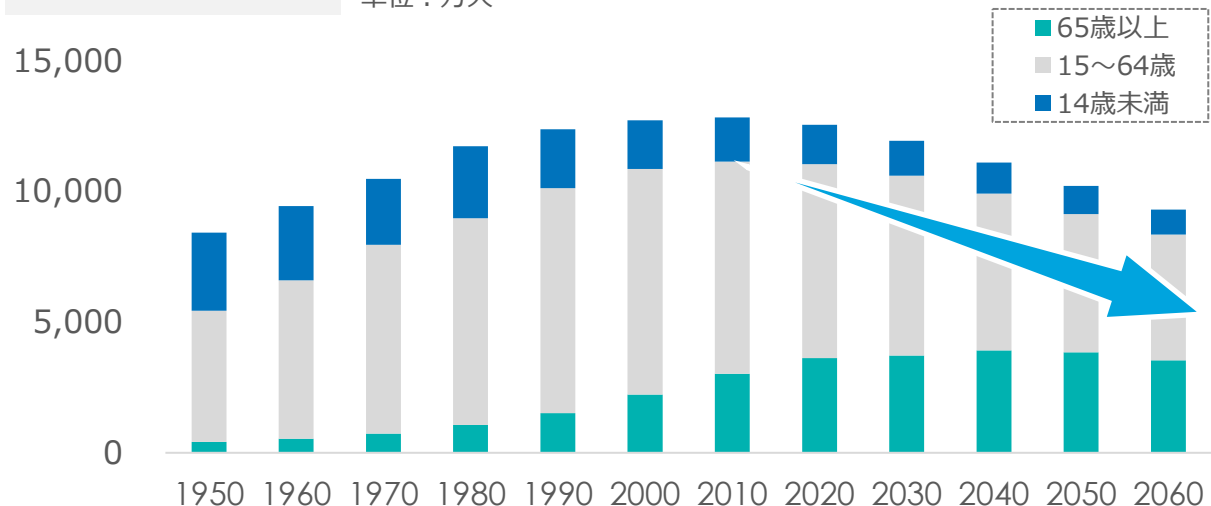


2018年：12.7 %

- 1 経営理念・コーポレートスローガン
- 2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営
- 3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー
- 4 当社グループを取り巻く環境および背景**
- 5 2021年－2023年中期経営計画の骨子
- 6 成長戦略
- 7 セグメント別方針
- 8 その他コーポレート方針
- 9 数値目標

国内人口の推移

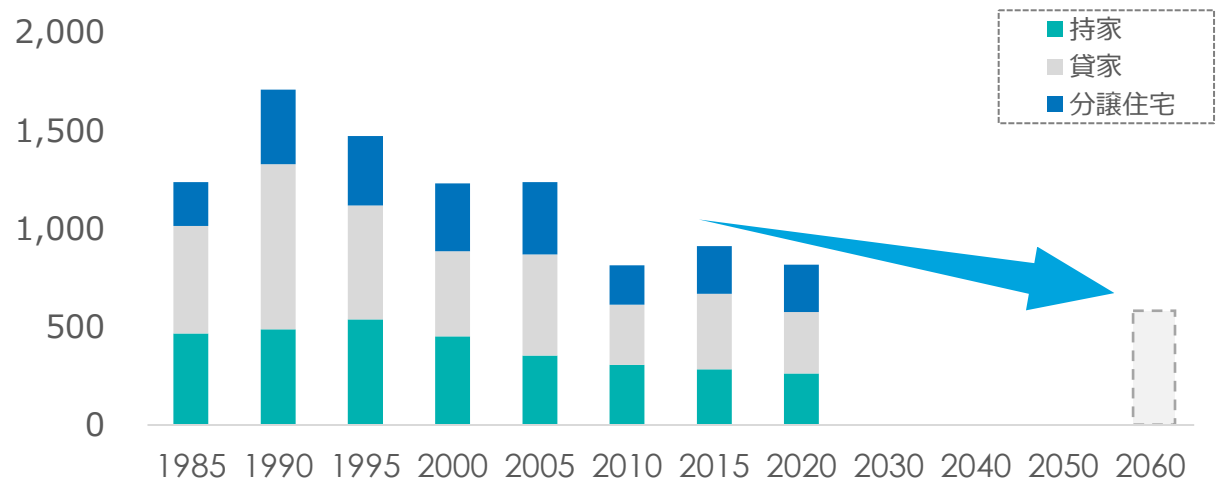
単位：万人



出典：「令和2年度 高齢化白書」(内閣府) を参考に弊社編集

新築住宅着工戸数推移

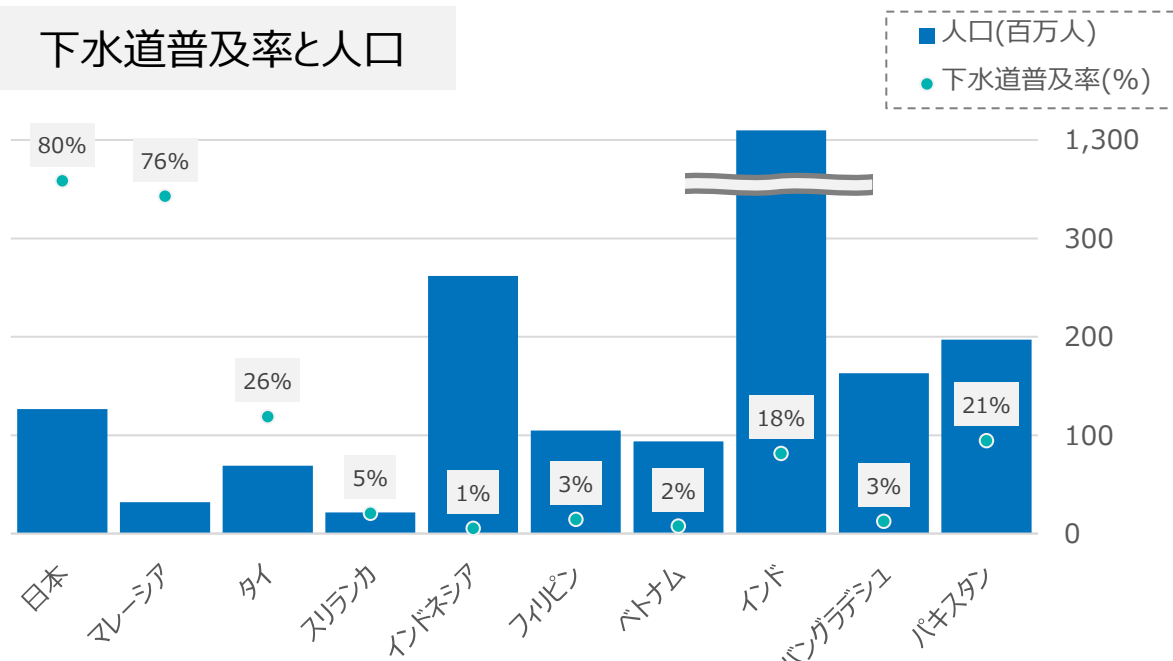
単位：千戸



出典：「令和2年度 建築着工統計調査（年度計）」(国土交通省) を参考に弊社編集

- 国内人口については本格的な人口減少局面に足を踏み入れている
- 新築住宅着工戸数についても、持ち直しが見られる年度はあるものの人口減少の影響もあり長期的にみると減少傾向にあり、1990年代のバブル景気終盤と比較すると半分近い水準である
- 2019年末における日本国内の下水道普及率は79.7% (下水道利用人口÷総人口)であり、国内における浄化槽の新規設置数が増加することは見込めないと考えられる
- しかしながら、新築から年数を経た住宅の改修や新型コロナウイルス感染症の影響によるニューノーマルに対応するための住宅リフォーム需要は高まると推察される

下水道普及率と人口



出典：「Global Water Market 2017」(Global Water Intelligence)

浄化槽

- マスタープラン段階からの、下水道・浄化槽の包括的な汚水処理サービスの提案
- F S 支援、各途上国におけるビジネスモデルの確立、標準的な仕様書の作成、ADB等の金融機関との連携などによる案件組成を支援
- アジア地域における浄化槽の制度面や維持管理体制整備に係る働きかけを含めた支援を実施
- 産官学によるASEAN地域での浄化槽の標準化を目指し、製品仕様の現地化、公平な性能評価スキームの社会実装支援

出典：「環境インフラ海外展開基本戦略」(環境省)

- 当社の主力事業の1つである環境機器関連事業においては、途上国を中心とした急速な都市化および経済成長により今後一層の海外市場の拡大を見込んでいる
- 東南アジアや南アジア、アフリカなどの下水道普及率が低水準な地域においては、水質汚染等の公害問題への対応が地球環境を守るうえで必要である
- 環境省より2017年7月に公表されている「環境インフラ海外展開基本戦略」において、日本の環境技術・ノウハウ・制度を途上国に展開することが求められている
上記基本戦略には、環境インフラの分野別のアクションに「浄化槽(JOHKASOU)」が含まれている

再生可能エネルギーを取り巻く環境

企業が自らの事業で使用するエネルギーを、環境に配慮した再生可能エネルギーへ転換する動き

自営線・既存配電網を活用した独立電力網の構築に向けた動き

地域の防災・減災対策への再生可能エネルギーの採用

- 国も、企業による環境対策は社会貢献活動としてだけでなく、今後大きな成長が見込める事業活動であるという認識にシフト
- 菅首相が2020年10月の所信表明演説において2050年に温室効果ガスを実質ゼロとする高い数値目標を宣言
- 上記数値目標については、明確性・実効性を確保するため、法律(地球温暖化対策法)に初めて明記される見通し
- 2020年に当社も実施したグリーンファイナンスについては、多数のグローバル企業が推進するなど脱炭素化は世界的潮流である



これまで以上に再生可能エネルギーに関する動きは加速

1 経営理念・コーポレートスローガン

2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営

3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー

4 当社グループを取り巻く環境および背景

5 2021年－2023年中期経営計画の骨子

6 成長戦略

7 セグメント別方針

8 その他コーポレート方針

9 数値目標

2030年にダイキアクシスグループが目指す姿

グローバルな舞台で期待を超える活躍

世界から「環境の未来」を期待される企業への躍進

得意分野の拡大と新領域への挑戦

コロナウィルス感染症の影響によるニュー・ノーマルに対応した柔軟な組織の確立

2050年カーボンニュートラルを実現できる組織を構築し、持続可能な社会を実現するとともに人々のQOL向上に貢献



コーポレートスローガンの体現

改めてグループ全社員が、コーポレートスローガンである「PROTECT×CHANGE(環境を守り、未来を変える)」を深く理解し、それぞれの業務に落とし込むことで、組織として一体感をもって体現する



基本方針

企業姿勢である「守るべきものは守り。変えるべきものは変える。」を徹底し、変化に強い人材・組織づくりと強いグループとしての一体感を持って国内外、そして各セグメントで発生する需要の高まりに対応する


- 1 経営理念・コーポレートスローガン
- 2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営
- 3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー
- 4 当社グループを取り巻く環境および背景
- 5 2021年－2023年中期経営計画の骨子
- 6 成長戦略**
- 7 セグメント別方針
- 8 その他コーポレート方針
- 9 数値目標

新中期経営計画における成長戦略


前中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて定量目標達成見込の目処が立たなくなったことから計画途中で2020年に取り下げを行った


しかしながら、前中期経営計画で定めた定性目標については引き続き推進することで事業基盤の整備および事業環境変化への柔軟な対応が出来る項目だと判断し、取り組みを継続する


なお、前中期経営計画でメインテーマに据えていた「IT推進」を当中期経営計画では成長戦略の項目に追加し、この7つの項目を果たすことで企業価値の向上を図るとともにニューノーマルへの対応も果たす


 安定から成長への転化(住宅機器関連事業)

 海外展開(環境機器関連事業)

 スtockビジネスの拡大

 技術力・製品開発力の向上

 再生可能エネルギー関連事業

 M&Aの推進

 IT推進

- 1 経営理念・コーポレートスローガン
- 2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営
- 3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー
- 4 当社グループを取り巻く環境および背景
- 5 2021年－2023年中期経営計画の骨子
- 6 成長戦略
- 7 セグメント別方針**
- 8 その他コーポレート方針
- 9 数値目標

2023年の達成目標

高い生産性を有する組織体質の確立

環境を意識した高品質製品の開発・海外仕様浄化槽の開発

海外実績の引き上げ（売上高のみを追及するのではなく、ひとつひとつ丁寧な対応を行い品質向上に重点を置く）



基本方針

PROTECT (守るもの)

- 新たな顧客づくり（設計事務所、ゼネコン、サブコン）
- 製造過程で生じるクレームの撲滅を徹底
- 海外人財の積極採用
- ストックビジネスの拡大

CHANGE (変えるもの)

- ITツールの積極的活用
- 人財育成（専門性強化）
- 海外事業に伴う制度やルールの見直しと新規制定

2023年の達成目標

EC事業を軸としたリフォーム事業の確立

M&Aを活用した商圏・取扱い商材の拡大

中四国地方のほか、関東、関西エリアにおいても公共施設、環境配慮型商材など特需案件事業を拡大



基本方針

PROTECT (守るもの)

- ホームセンター向け営業の商圏拡大 (全国対応)
- 新規店開拓、新規商材導入および販売、新規工事業の取組み
- 集中購買制(セントラルバイイング)の導入による仕入コスト削減に向けた取り組みの継続

CHANGE (変えるもの)

- ITツールの積極的活用
- EC事業への挑戦
- 人財育成 (営業力強化)
- バックオフィスを含めた各業務の見える化と平準化 (社員同士の相互補完の実現)

2023年の達成目標

脱炭素社会をけん引する組織の構築

ポストFITの高付加価値事業・商材の発掘

事業開発部による気候変動対策に資する新事業、商材の発掘



基本方針

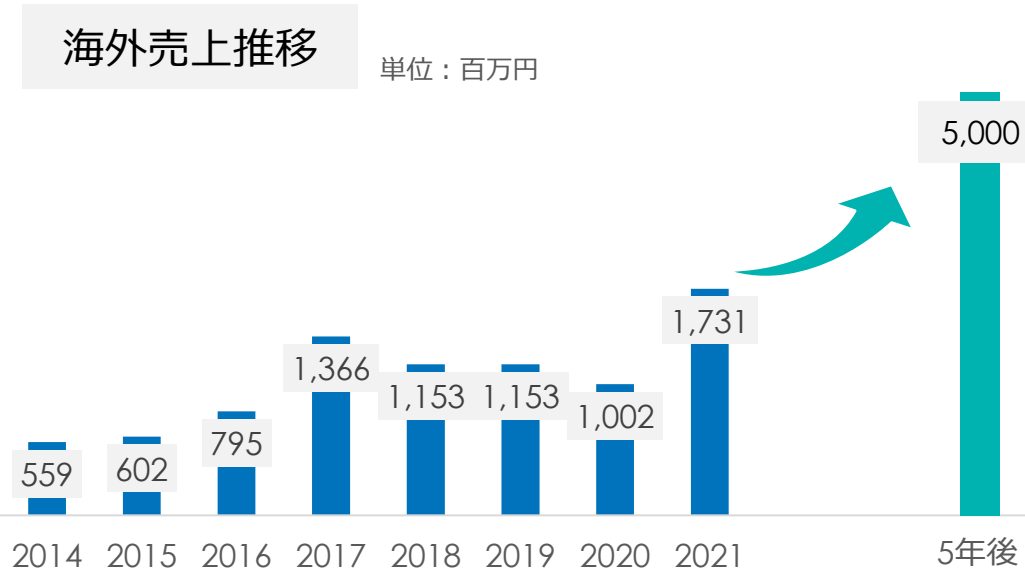
PROTECT (守るもの)

- D・Oil販売量および自治体とも連携した廃油回収エリアの拡大
- 風力、太陽光発電サイトの継続的開発・安定運用

CHANGE (変えるもの)

- 再エネ先進企業(RE100・RE Action加盟企業等)の動向調査・協業・提案
- さらなる環境負荷の低減、蓄電技術等を進化させ、防・減災対策、地産地消へも資するポストFITを見据えた高付加価値事業の提案

- 2013年の上場以来、インドネシア現地法人をM&Aによって取得したことを機に、海外進出を活発化
- 海外現地生産化を推進し、日本の技術力をもって需要を高めることで海外売上高の大幅な拡大を計画

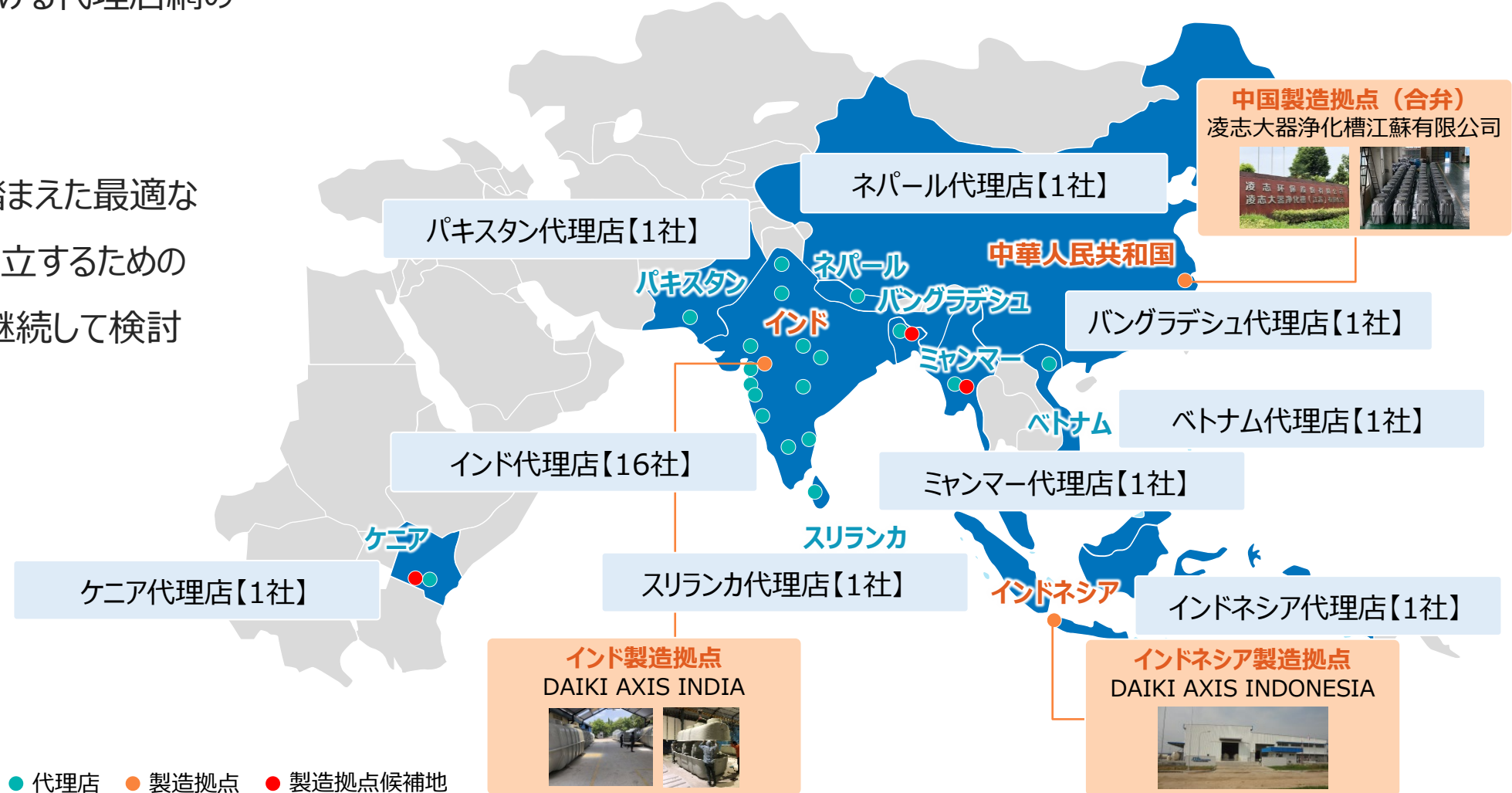


- 海外展開における体制・基盤を整備することを目的として、2021年に海外技術統括部および海外管理部を新設することで海外展開を営業・技術・管理の3部門にて押し進める

海外営業統括部	各国への営業および情報提供を行うことで、浄化槽の普及および代理店網の拡大を図る
海外技術統括部	各国への技術指導および生産体制支援を行い、日本品質の生産体制の確立
海外管理部	海外進出におけるサポート(進出国の情報収集(法務税務など)・人事制度など)、海外拠点の統括管理

アジア・アフリカ各国における生産拠点・代理店網（24社）構築による拡販戦略

- アジア・東アフリカにおける代理店網の構築が進展
- 関税・輸送コストを踏まえた最適な生産・供給体制を確立するための製造拠点の設立は継続して検討





インド

インドにおける政府認証取得と政府受注

- インド中央政府および中央研究機関に働きかけ、実機デモ機での水質検査などを継続的に提出したことで水環境省よりインド製浄化槽推奨認可を取得。分散型污水处理では本件が第1号
- インドでは地域ごとに污水处理の考え方や処理手法に違いがあり、それらに合わせた異なるアプローチが必要であったが、中央政府の「お墨付き」の効果によって地方政府入札案件の増加を見込むとともに、民間向けにもアピールが可能となった
- 当該認可影響もあり、DDA(デリーにて政府系の開発を担う機関)から排水/公共下水を原水とする処理水再利用計画で浄化槽の受注実現。DDA管理下には同様の計画対象公園が1,100箇所あり、新たな提案を継続中

インド工科大学との連携

- 左記のインド中央政府からの推奨を受けたことにより、インド工科大学ルールキー校から実証試験および共同研究のオファーを受領、契約を締結した
- 今後は、インド製浄化槽の改良モデルおよび日本でも使用されている高度処理の2モデルを対象とした実証実験を進めて実用化を目指す

インド工科大学
ルールキー校

インド工科大学は工学と科学技術を専門とする23の国立大学の総称であり、ルールキー校は污水处理および土木工学分野においてインドトップクラスの研究水準を誇る





インド

Water-KIOSK (ウォーターキオスク)

- 水道水の水質が飲用に適していないインド都市部において安心安全な水を提供するため、デラドゥーン市のスマートシティ構想を推進するスマートシティ公社と新たなWater-KIOSKの設置および運営契約を締結
- インドでは対象となる100都市におけるスマートシティ構想に国が多くの予算を付けており、Water-KIOSKの市場規模はスマートシティだけで1万台以上、その他都市への展開を含めると50万台以上の市場となる見込み



Water-KIOSK

公共の場で水道水や地下水を安全で安心な飲料水に精製する機器を備えた販売ブース

Water Awardの受賞

- 日本の経団連に類するインド商工会議所連合会 (FICCI)が主催するWater Awardの部門の1つにおいて金賞を受賞
- Water Awardを日本企業が受賞するのは初であり、今後のインド展開においてもプラス要因となる

Water Award

インド水環境への貢献度や技術的完成度の高さを元にFICCI評議員および会員から選ばれた数百社の中より選考される





インド

インドにおける生産体制

- 2019年よりインド現地企業であるJyoti Plastics Works Pvt Ltd.に技術指導を行い、浄化槽の製造委託を開始
- 新型コロナウイルス感染症の影響によって、インドにおいてもオーバーシュート(感染爆発)が発生し、営業活動等に制限はあったものの、デジタル化の浸透と中央政府や州政府の後押しにより、当社が展開している他国よりも前向きに事業が進捗
- インド国内における受注数も急増し、現工場はフル稼働で対応するも製造が追いついていない状況
- その不足分をダイキアクシスインドネシアにおいて製造した浄化槽を輸入することで対応しているが、輸入コストが発生するとともに、納入までの期間が長いことによる機会損失を避けるべく第2工場の設立を検討
- 第2工場の生産能力は現工場の2倍以上を想定





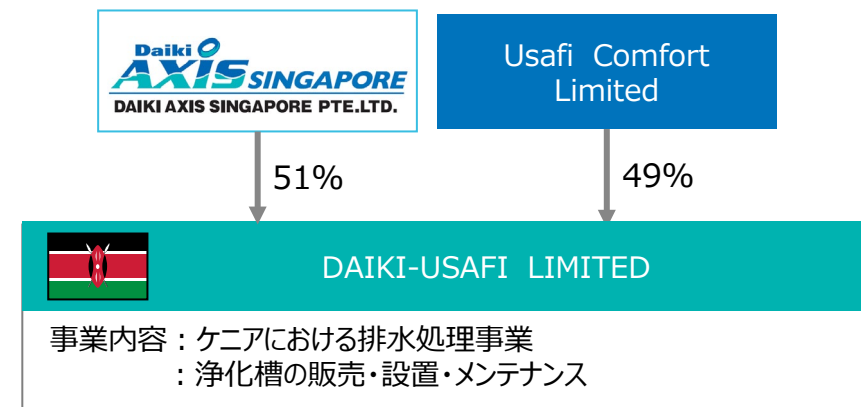
ミャンマー

- 従来、ミャンマーにおいては同等メーカーが存在しないことから環境改善製品を先んじて市場に展開すべく、現地代理店1社と提携し、都市圏での営業活動を進めていた
- 2021年2月に発生した国軍によるクーデターによって政情が不安定な状況であり、その収束時期は不明ではあるが、従来計画していた現地法人の設立および今後の普及拡大を見越した生産工場の建設については、収束後に速やかに取り掛かるべく基盤を整備する
- 現地工場建設の準備を進めながら行政や代理店との関係強化を図る



ケニア

- 既存代理店Usafi Comfort LimitedとJV(合併会社)を設立
- 排水処理事業のケニア国内での拡販を図る方針



スリランカ

- 既存代理店Vikasitha Enterprise Pvt. Ltd.の浄化槽部門の機能を取り込み、現地法人の設立を検討
- 各生産拠点から輸入し、販売・設置・メンテナンスを展開

- 1 経営理念・コーポレートスローガン
- 2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営
- 3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー
- 4 当社グループを取り巻く環境および背景
- 5 2021年－2023年中期経営計画の骨子
- 6 成長戦略
- 7 セグメント別方針
- 8 その他コーポレート方針**
- 9 数値目標

コーポレートブランディングの再構築

- 2005年の設立以降、順調に企業規模を拡大しているが、短期間のM&Aによるグループ会社数増加等によって組織一体感の希薄化が懸念される。改めてコーポレート・スローガンを浸透させ、グループに一体感をもたせる
- 当社はBtoB企業であり、世間に広く自社の取り組みを認知してもらうことが困難であったが、環境課題に取り組んでいる会社であるというイメージを様々なステークホルダーに浸透させたい
宣伝広告媒体の多様化によって情報発信が容易な時代になった今、環境課題に向き合う企業としてその取組や実績について数値・影響範囲だけでなく、なぜ取り組むかの意義についても発信する

PROTECT×CHANGE

▼ 企業使命 会社としてあるべき姿 ▼

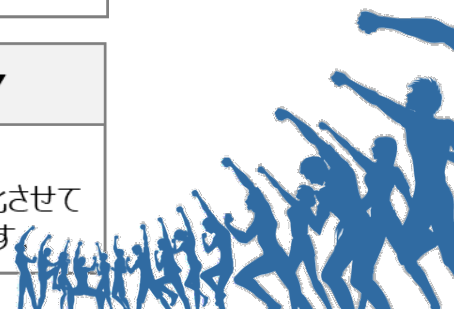
「環境を守る。未来を変える。」

水を事業の軸とし、地球環境・生活環境などの様々な環境を守ることで持続可能な社会の実現に貢献し、社会の未来を変える。

▼ 企業姿勢 従業員としてあるべき姿 ▼

「守るべきものは守り。変えるべきものは変える。」

世の中の変化に柔軟に対応し、維持すべきもの、変化させてより良くするものを明確にし、持続可能な組織を目指す



新評価制度運用およびグループ人材の活用

- 年功序列ではなく、資質・成果に応じた評価制度の運用を行うことで社員のモチベーション向上を図る
- 世代ごとの優秀な人材の行動特性を基準化し、組織力の向上を図る
- グループ全社員のスキル・経験などの情報集約を行い、見える化することで守りから攻めの人事戦略へ転換する



新教育体系の構築

- 70歳まで働く社会が現実的になる中、働く個人が置かれた状況を自分なりに認識し、問題意識をもって自己変革していくことができるような教育制度を構築する
- 急速に拡大する事業規模に合わせ、グローバル人材・専門性を持った人材・総合力を持った人材が求められている
社内教育に留まらず、社外との交流などにより刺激を得ながら自己成長を促す場づくりを行う

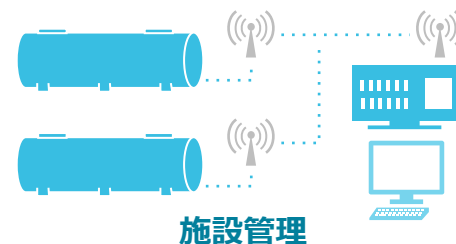


その他コーポレート方針

戦略的IT活用により変化し続けるビジネス環境への対応

- 単純なIT化ではなく、データ分析基盤の構築を行い、事業戦略や経営基盤改善などビジネスモデルや組織文化を変革させるための基盤を構築する
- ITを活用することで、社員が場所や状況に捉われず、業務に対応することができる環境を整備し、情報がいつでも誰でも取得できる環境にすることで社内連携のスピード感を上げ、生産性の向上を図る
- IT戦略を実現するためのIT組織部門の強化およびデータサイエンティスト等、IT人財の育成に取り組む

▶ 現場課題の解決



▶ 効率化推進（営業）



▶ 新たな視点での成長促進



事業継続計画(BCP)

昨今、地震や豪雨などの災害・被害の規模は甚大化しており、影響を受けた多くの企業が事業縮小や倒産を余儀なくされている。また、テロやサイバー攻撃など企業運営を脅かすリスクも無視できない状況にある

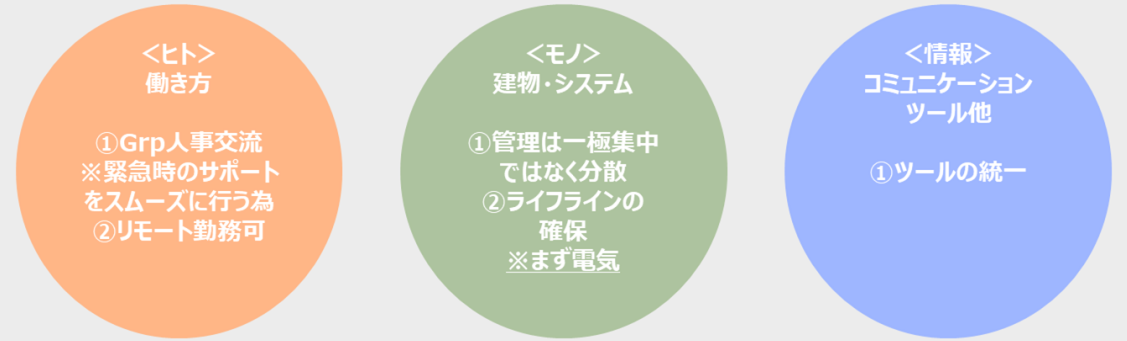
そして2020年、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの企業が危機的状況下に置かれている

今後は、成長戦略だけでなく、そもそもの事業継続についても見直しを行い、自社独自の事業継続計画を構築する

また、普段から平常時⇄異常時の意識を持ち、定期的な訓練も行う



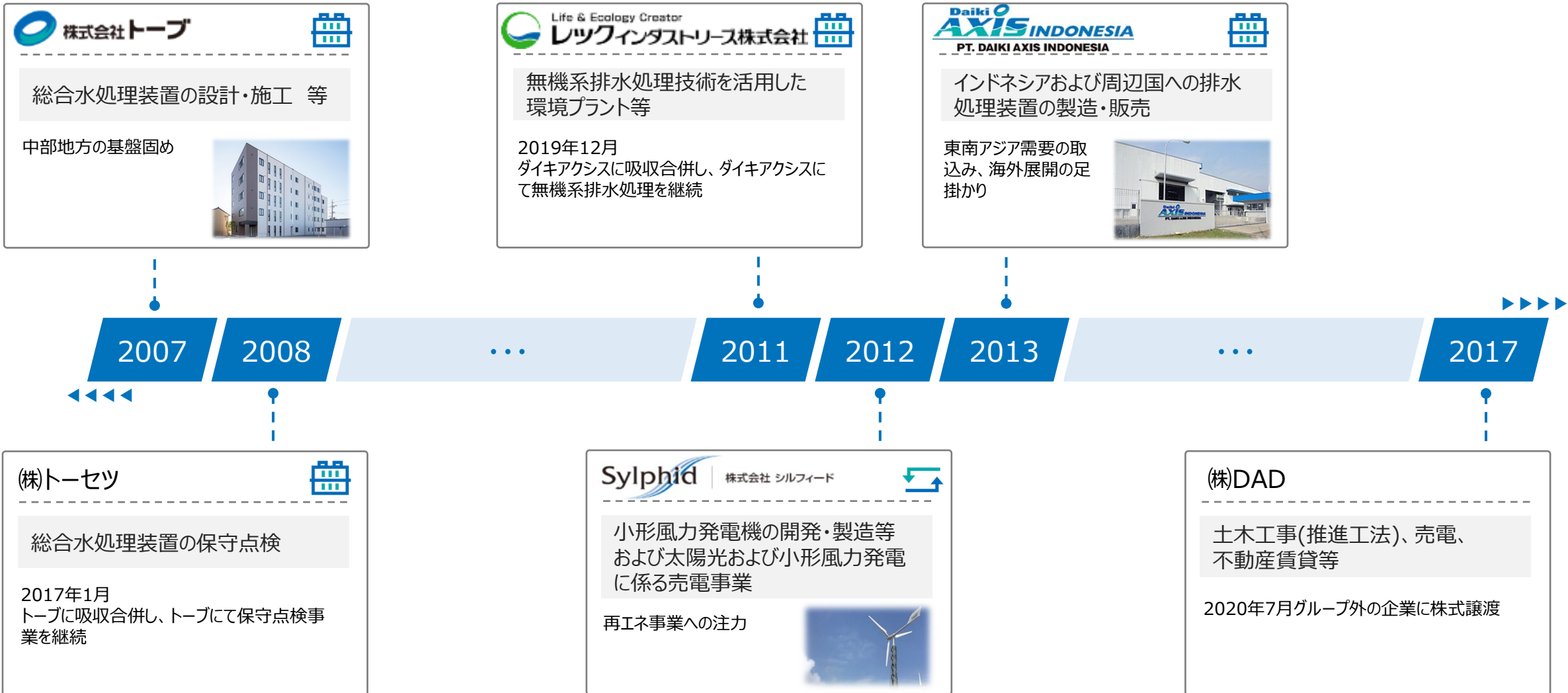
マニュアルとは別で、平常時から常に運用しておくべき内容



<カネ> 事業継続そのもの

M&Aの推進

- グループの既存事業とのシナジー効果を見込むことが出来る企業との連携による企業価値向上への取り組みを継続



M&Aの推進

DHアクア(株)



愛媛県松山市内二カ所の団地での
水事業の運営

2019年12月
株式会社ダイキアクシスに吸収合併し、
ダイキアクシスにて事業継続

Crystal Clear Contractor



プール清掃・メンテナンス事業

シンガポールにおける
コンドミニアム・ホテル
等のプールメンテナ
ンス業務およびプール設
備の衛生排水工事



(株)富士原冷機



空調換気・冷凍冷蔵設備の取扱

住宅機器関連事業
において初となる
M&Aの実施。
取扱い商材・施工に
おけるシナジー効果



(株)キャップ

人材育成コンサルティング等

「仕事」や「人」にまつ
わるあらゆる問題解
決のお手伝い



2018

2019

2020

DA iNVENT



高温高圧水熱処理装置をはじめと
した環境関連製品の製造・販売

新たな環境インフラ関
連ビジネスの展開



(株)日本エアソリューション



空調換気・冷凍冷蔵設備の取扱

住宅機器関連事業に
おいて初となるM&Aの
実施。
取扱い商材・施工にお
けるシナジー効果



財務戦略

- 太陽光発電事業および小形風力発電事業において、2020年1月にグリーンボンドによって資金を調達
※2020年：30億



- 成長戦略である海外展開における浄化槽製造工場の建設、BOO/BOT方式による浄化槽の設置運営事業、Water-KIOSK事業を資金使途として2020年9月に新株予約権を発行 総額20億予定

BOO/BOT	顧客の初期投資負担を軽減するため、施設の建設・運営を当社が行い、顧客は定額または排水処理量に応じた利用料を負担する方式
Water-KIOSK	水道水の水質が飲用には不十分であるインドにおいて、公共の場で水道水や地下水を安全な飲料水に精製する機器を備えた販売ブース



いずれもそのESG適格性について第三者評価機関であるDNV GLビジネス・アシュアランス・ジャパン社よりセカンドパーティオピニオンを取得。環境・社会への貢献について打ち出すとともに、長期的な企業価値向上に向けた取り組みを今後も継続

財務目標

収益性の向上を目的とした資本効率性重視の財務戦略に用いる指標として以下を使用

ROE(自己資本利益率)

$$\text{ROE} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{自己資本の期首期末平均}}$$

- ROEとは、株主の皆さまより調達した資金によって配当の原資となる利益をどれほど生んでいるかを客観的に測ることができる指標
- 右記ROICと組み合わせることで中長期的な収益性の向上に活用

参考

2020年ROE

5.7 %

※株主資本コスト(5年平均) : 7.2%

ROIC(投下資本利益率)

$$\text{ROIC} = \frac{\text{修正営業利益} \times (1 - \text{実効税率})}{\text{有利子負債} + \text{株主資本}}$$

- ROICとは、事業への投下資本(金融機関からの借入や株主の皆さまより調達した資金)に対する利益を客観的に測ることができる指標
- 事業別に適した要素へと分解することが可能であるため、事業別KPIツールとして収益性の向上に活用

参考

2020年ROIC

3.1 %

※WACC(5年平均) : 4.5%

1 経営理念・コーポレートスローガン

2 ダイキアクシスグループが目指すESG経営

3 前中期経営計画(2019年－2021年)のレビュー

4 当社グループを取り巻く環境および背景

5 2021年－2023年中期経営計画の骨子

6 成長戦略

7 セグメント別方針

8 その他コーポレート方針

9 数値目標

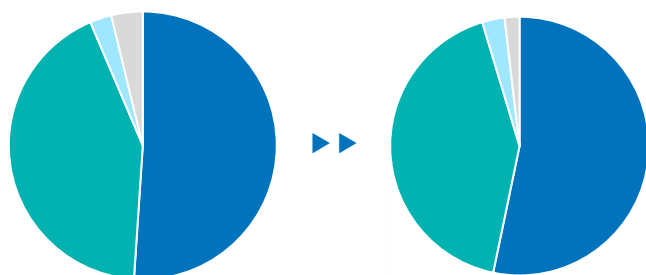
数値目標

- 2020年より拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年も依然として先行きが不透明な状況
- 現時点で中期的な定量目標の算定が困難であるため、中期経営計画最終年度における定量目標は策定可能となった段階で改めて公表

2021年 連結売上高

連結売上高 **354** 億円
+2.2% ▲
2020年：346 億円

構成比



2020年

2021年

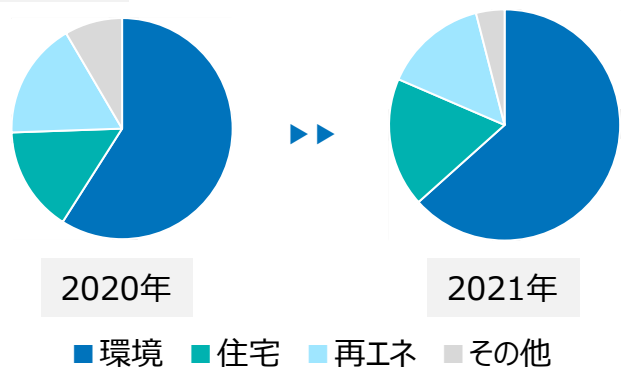
■ 環境 ■ 住宅 ■ 再エネ ■ その他

環境機器関連事業	188 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ +6.6%	2020年：176 億円
うち、海外売上高	17 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ +72.7%	2020年：10 億円
住宅機器関連事業	148 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ +1.0%	2020年：147 億円
再生可能エネルギー関連事業	9.9 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ +9.7%	2020年：9 億円
その他の事業	6.5 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ △2.2%	2020年：13 億円

2021年 連結営業利益

連結営業利益 **11.5** 億円
 +10.0% ▲
 2020年：10.0 億円

構成比 ※「全社消去等」除く



環境機器関連事業	14.6 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ +21.8%	2020年： 11.9 億円
住宅機器関連事業	4.1 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ +33.2%	2020年： 3.1 億円
再生可能エネルギー関連事業	3.3 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ △3.6%	2020年： 3.4 億円
その他の事業	0.9 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ △46.4%	2020年： 1.7 億円
全社消去等	△ 11.5 億円	▲▲▲▲▲▲▲▲ - %	2020年： △9.8 億円

2021年 連結経常利益

連結経常利益 **13.0** 億円 ▲▲▲▲▲▲▲▲
 +7.3% 2020年： 12.1 億円

資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき
当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています
そのため、様々な要因の変化によって実際の数値等は記述されている
将来見通しとは異なる結果となる可能性があります

PROTECT x CHANGE

Daiki 
AXIS